



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月13日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	123,400	△6.2	1,165	46.2	1,251	56.1	735	108.3
25年1月期第3四半期	131,563	△1.0	797	718.6	801	—	353	—

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 738百万円(204.3%) 25年1月期第3四半期 242百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	7.95	—
25年1月期第3四半期	3.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	117,725	32,115	26.5
25年1月期	122,370	31,384	24.9

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 31,147百万円 25年1月期 30,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年1月期の配当予想については未定です。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.3	1,250	6.6	1,200	6.1	440	5.7	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期3Q	92,554,085株	25年1月期	92,554,085株
26年1月期3Q	1,900株	25年1月期	1,439株
26年1月期3Q	92,552,505株	25年1月期3Q	92,552,876株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年10月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、円安・株高基調に転じ、景気回復の兆しが見え始めているものの、一方で円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、平成26年4月の消費税増税等による個人消費低迷の懸念と、中国をはじめ新興国経済の減速など世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供等新たな展開、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,234億円（前年同期比6.2%減）、営業利益は11億65百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は12億51百万円（前年同期比56.1%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は7億35百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売及び株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書等の商品・サービスは概ね計画通りに推移いたしました。

しかし平成24年3月に終了しました「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引及び設備工事業の減収が影響し、当事業の売上高は464億8百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は13億38百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成25年2月に「京都朝日会館店」、3月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」、6月に「大宮高島屋店」、7月に「松戸伊勢丹店」、9月に「丸広百貨店飯能店」、10月に「近鉄あべのハルカス店」に書籍店と文具店を開店、また7月に開店した「松戸伊勢丹店」に続き9月に文具店を併設いたしました。一方4月に「大宮ロフト店」、6月に「高崎店」「COMICS津田沼店」、7月に「日本橋高島屋店」、8月に「町田ジョルナ店」、9月に「明石店」を閉店したこと等により、平成25年10月末時点で92店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗のスクラップアンドビルド及び書籍販売サイト「ビーケーワン」の事業譲渡等を行った結果、売上高は539億52百万円（前年同期比8.3%減）と前年に比べ減収となりましたが、不採算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により、営業損失は1億16百万円（前年同期は3億69百万円の営業損失）と前年に比べ損失額は縮小しております。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から128館増加し、平成25年10月末時点では881館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の事業の売上高は128億65百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は10億89百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『K-ABCⅡ』『サイエンスパレット 科学と宗教』『人文地理学事典』『ノーベル賞でたどる物理の歴史』『東京大学工学教程 確率・統計Ⅰ』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ20』『しずくちゃんシリーズ21』など、合計新刊198点を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は32億92百万円（前年同期比3.7%減）と前年と比べ若干の減収となりましたが、コスト低減により営業利益は3億5百万円（前年同期比209.4%増）となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業・図書館用図書の入出荷業務は概ね計画どおりに推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。

その結果、当事業の売上高は68億81百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億51百万円減少し、821億31百万円となりました。これは、現金及び預金は41億81百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が25億14百万円、前渡金が33億38百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億89百万円減少し、355億90百万円となりました。これは、無形固定資産が6億88百万円、敷金及び保証金が7億41百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3百万円となりました。これは、社債発行費が3百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて46億45百万円減少し、1,177億25百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45億15百万円減少し、598億60百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は17億86百万円増加しましたが、短期借入金が58億33百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億59百万円減少し、257億50百万円となりました。これは、長期借入金は22億34百万円増加しましたが、長期未払金が17億26百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて53億75百万円減少し、856億10百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億30百万円増加し、321億15百万円となりました。これは、利益剰余金が7億35百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年1月期の業績見通しにつきましては、平成25年3月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,634	17,815
受取手形及び売掛金	18,540	16,026
商品及び製品	40,935	41,961
仕掛品	951	648
原材料及び貯蔵品	706	868
前渡金	5,260	1,921
その他	5,364	3,041
貸倒引当金	△211	△152
流動資産合計	85,182	82,131
固定資産		
有形固定資産	20,150	19,683
無形固定資産	4,234	3,545
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,349
敷金及び保証金	7,241	6,500
その他	2,611	2,929
貸倒引当金	△445	△416
投資その他の資産合計	12,795	12,362
固定資産合計	37,180	35,590
繰延資産	6	3
資産合計	122,370	117,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	22,525
短期借入金	29,419	23,585
1年内返済予定の長期借入金	2,769	3,350
前受金	4,223	2,585
未払法人税等	397	439
賞与引当金	153	452
返品調整引当金	301	216
ポイント引当金	214	210
その他	6,157	6,494
流動負債合計	64,375	59,860
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	7,456	9,690
長期未払金	10,934	9,207
退職給付引当金	4,132	4,335
その他	3,087	2,516
固定負債合計	26,610	25,750
負債合計	90,986	85,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	15,185
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,666	32,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△1,260
繰延ヘッジ損益	7	5
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△1,255
少数株主持分	909	967
純資産合計	31,384	32,115
負債純資産合計	122,370	117,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	131,563	123,400
売上原価	101,260	94,525
売上総利益	30,303	28,875
販売費及び一般管理費	29,506	27,709
営業利益	797	1,165
営業外収益		
不動産賃貸料	394	325
その他	376	470
営業外収益合計	770	795
営業外費用		
支払利息	288	280
不動産賃貸費用	213	182
支払手数料	83	105
その他	181	141
営業外費用合計	766	710
経常利益	801	1,251
特別利益		
事業譲渡益	589	—
受取補償金	253	187
その他	109	34
特別利益合計	951	222
特別損失		
固定資産除却損	161	69
減損損失	694	—
本社移転費用	—	20
その他	185	—
特別損失合計	1,041	90
税金等調整前四半期純利益	712	1,383
法人税、住民税及び事業税	520	639
法人税等調整額	△147	△55
法人税等合計	372	583
少数株主損益調整前四半期純利益	339	799
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	63
四半期純利益	353	735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△62
繰延ヘッジ損益	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△96	△61
四半期包括利益	242	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	672
少数株主に係る四半期包括利益	△15	65

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。